p

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	成人保健班

事務事業名	コード	1360	かかりつけ医の普及・啓発	予算科目	会計	款	項	目
					一般	－	－	－

施策体系						
基本施策	5	保健・医療の充実	根拠法令	医療法		
施策の展開	13	地域医療機関との連携	戦略事業	60	かかりつけ医の普及・啓発	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	近隣医療機関との連携、機能分担による地域全体の医療サービスの充実を図るため、「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」の普及・啓発を推進する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
旭市総合戦略において地域医療体制の充実を図るための事業として位置づけられた。	高齢化の進行や生活習慣病の増加等により、医療に対するニーズはますます高まることが予想される。	医療機関受診時の待ち時間が長い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円					
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

医療機関/保健センターにてポスター掲示
特定保健指導対象者の通知文に「かかりつけ医」について周知
健康応援ポイント応募用紙に「かかりつけ医」項目記載

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	普及啓発のあり方の検討会議回数	回	5	6	2	0	2
イ							

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	市民
意図	かかりつけ医がいることの重要性を理解する
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	かかりつけ医の普及・啓発チラシ配布回数　※旭中央病院での配布を含む	回	27	43	21	21	10
イ	広報等での普及・啓発回数	回	28	44	21	21	10

(4)事務事業優先度評価の結果

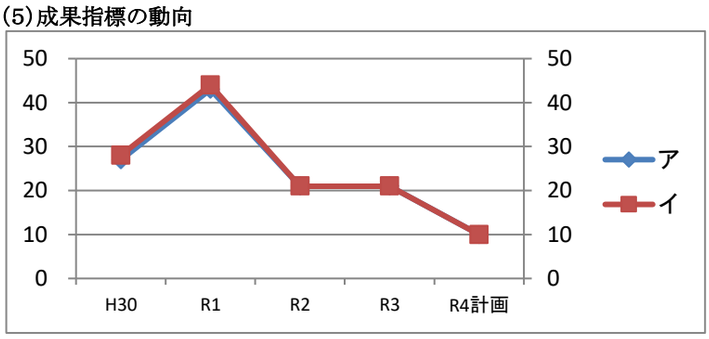
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
	成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)							

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△1	16	△22	0	△11
イ	△1	16	△23	0	△11

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)
	R4.6月～	例年通り実施 (特定保健指導を訪問指導を主で実施する方法に変更するため回数は減少)		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	庶務企画班

事務事業名	コード	18000	海上健康増進センター管理費（活動費含む）	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	1

施策体系					
基本施策	5	保健・医療の充実	根拠法令	旭市健康増進センターの設置及び管理に関する条例	
施策の展開	11	健康づくりの推進	戦略事業	47	健康増進センター事業
施策の展開	12	病気予防対策の充実	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 15 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	海上健康増進センターで利用者は設備を利用して運動ができる。 面積：トレーニングルーム120㎡、プール9m×15m　利用者：中学生以下及び医師からの指導等がある場合は使用できない。 開館時間：8時30分～17時15分（火・木は21時まで）　休館日：月・祝日・年末年始 利用料金(両方利用)：市内1回300円・月3,000円、市外1回450円・月4,500円 内容：①有酸素運動（呼吸しながら楽に運動する。例エアロバイク）　②無酸素運動（各種マシンを使用した筋力アップ運動） ③温水プールでの歩行　④健康運動教室(週5コース)

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
介護予防拠点整備事業費補助金を活用し、トレーニング機器や温水プールを使用し高齢者の介護予防はもとより青壮年層を対象とした生活習慣病予防を目的として設置された。	・運動指導は、市直営ではなく委託して実施。 ・平成20年度からは全利用者から負担を徴収し、市外の利用者も可能とした。 ・平成26年10月より再度、利用者負担の見直しを行った。 ・利用者は60歳以上が多く、特に女性が多く推移している。	利用者から「利用者負担を見直してほしい（高齢者・障害者の負担軽減）」、「膝などに負担が少ない温水プールの利用で筋力がついた」、「夜間の開館日を増やして欲しい」といった意見や要望がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位：千円	
1.需用費	4,585	消耗品費、光熱水費、修繕料
2.役務費	122	手数料、保険料
3.委託料	15,432	委託料
4.使用料及び貸借料	4,778	機械借上料、放送受信料
5.その他		備品購入費
② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	1,845	利用料収入

前年度増減理由	トレーニング機器の契約更新にともなう賃借料の増加

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	15,112	5,408	3,676	4,585	4,894
	2. 役務費	千円	109	93	127	122	194
	3. 委託料	千円	14,708	14,973	14,738	15,432	16,250
	4. 使用料及び貸借料	千円	805	1,772	3,826	4,778	4,780
	5. その他	千円	154		41		
	事業費計（A）	千円	30,888	22,246	22,408	24,917	26,118
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	4,433	3,993	1,397	1,845	5,057
	5. 一般財源	千円	26,455	18,253	21,011	23,072	21,061

従事職員数	常時 1 人	最大 1 人 × 1 日 ＝	延べ 1 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
利用者説明会の実施
個人利用者への個別指導（プログラム作成等）

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	開館日数	日	296	267	237	268	295
イ							

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	
対象	高校生以上で健康状態が適当な方(市外者含む)のうち健康増進センターの利用を希望する者
意図	利用者の体力がつき健康になる
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	海上健康増進センター利用者数（延べ人数）	人	22,714	21,244	6,533	7,548	8,000
イ	海上健康増進センター教室の参加者数（延べ人数）	人	3,692	3,624	0	0	1,400

(4)事務事業優先度評価の結果

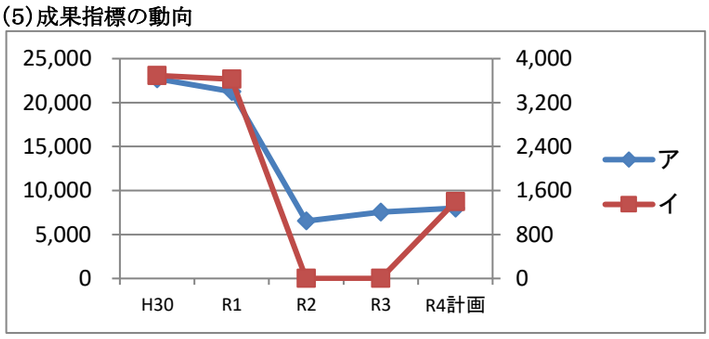
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）	教室の参加者数を成果指標としているが、コロナ禍で教室を実施していないため

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ			
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい	☑ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）
コロナ禍で施設内の密を避けるため、利用制限を行っているため。
教室の参加者数を成果指標としているが、コロナ禍で教室を実施していないため。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	1,384	△1,470	△14,711	1,015	452
イ	317	△68	△3,624	0	1,400

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
通年	感染症対策を講じながら実施

今後の方向性：☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

コロナ終息後	コロナ終息後、運動教室の再開

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	庶務企画班

事務事業名	コード	18300	いいおかけんこうセンター管理費（活動費含む）	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	1

施策体系					
基本施策	5	保健・医療の充実	根拠法令	旭市健康増進センターの設置及び管理に関する条例	
施策の展開	11	健康づくりの推進	戦略事業	47	健康増進センター事業
施策の展開	12	病気予防対策の充実	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 15 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	いいおかけんこうセンターで利用者は設備を利用して運動ができる。 面積：トレーニングルーム150㎡　利用者：中学生以下及び医師からの指導等がある場合は使用できない。 開館時間：8時30分～17時15分（水・金は21時まで）休館日：月・祝日・年末年始 利用料金：市内1回200円・月2,000円、市外1回300円、月3,000円 内容：①有酸素運動（呼吸しながら楽に運動する。例エアロバイク）　②無酸素運動（各種マシンを利用した筋力アップ運動） ③健康運動教室（週3コース）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
介護予防拠点整備事業費補助金を活用し、トレーニング機器を使用し高齢者の介護予防はもとより青壮年層を対象とした生活習慣病予防を目的として設置された。	・運動指導は、市直営ではなく委託して実施。 ・平成20年度からは全利用者から負担を徴収し、市外の利用者も可能とした。 ・平成26年10月より再度、利用者負担の見直しを行った。 ・利用者は60歳以上が多く、やや男性が多く推移している。	利用者から「利用者負担を見直してほしい（高齢者・障害者の負担軽減」といった要望がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.需用費	539	消耗品費、修繕料
2.役務費	34	通信運搬費、保険料
3.委託料	7,693	委託料
4.使用料及び貸借料	2,536	放送受信料、機械借上料、諸借上料
5.その他		
② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	551	利用料収入

前年度増減理由	トレーニング機器の契約更新にともなう賃借料の増加

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	680	154	678	539	333
	2. 役務費	千円	50	34	48	34	35
	3. 委託料	千円	7,343	7,413	7,132	7,693	8,218
	4. 使用料及び貸借料	千円	1,005	1,169	1,584	2,536	2,538
	5. その他	千円					
	事業費計（A）	千円	9,078	8,770	9,442	10,802	11,124
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	1,417	1,213	401	551	1,513
	5. 一般財源	千円	7,661	7,557	9,041	10,251	9,611

従事職員数	常時 1 人	最大 1 人 × 1 日 ＝ 延べ 1 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
利用者説明会の実施
個人利用者への個別指導（プログラム作成等）

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	開館日数	日	296	269	237	269	295
イ							

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象：高校生以上で健康状態が適当な方（市外者含む）のうち健康増進センターの利用を希望する者
意図：利用者の体力がつき健康になる

対象：
意図：

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	いいおかけんこうセンター利用者数（延べ人数）	人	8,637	7,369	1,881	2,217	3,000
イ	いいおかけんこうセンター教室の参加者数（延べ人数）	人	2,041	1,888	0	0	750

(4)事務事業優先度評価の結果

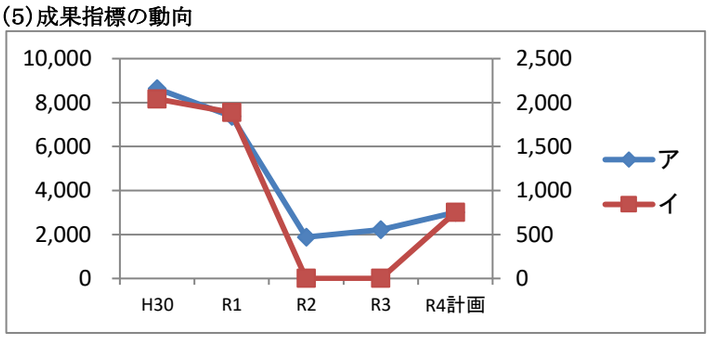
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）
教室の参加者数を成果指標としているが、コロナ禍で教室を実施していないため

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）
コロナ禍で施設内の密を避けるため、利用制限を行っているため。
教室の参加者数を成果指標としているが、コロナ禍で教室を実施していないため。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	702	△1,268	△5,488	336	783
イ	△7	△153	△1,888	0	750

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
通年	感染症対策を講じながら実施

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

コロナ終息後	コロナ終息後、運動教室再開

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	成人保健班

事務事業名	コード	18500	予防事務費（保健推進員）	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	2

施策体系					
基本施策	5	保健・医療の充実	根拠法令	健康増進法	
施策の展開	11	健康づくりの推進	戦略事業	52	保健推進員活動事業
施策の展開	12	病気予防対策の充実	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	各地区より選出された者が市より委嘱を受け、旭市保健推進員として組織活動を通じ、健康問題の発見、及び改善を目指し健康づくりの担い手として、様々な活動、研修を行う。 食生活改善推進員も兼ねており、組織としては、その上に海匝地区（保健所管内）、県、国と全国規模の構成になっている。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
本市の平均寿命は国・県と比べ短く、生活習慣から起因する「がん」「心疾患」「脳血管疾患」の三大疾病も対愛状況にある。市民とのパイプ役を担う保健推進員へも生活習慣病予防や介護予防等の知識を習得してもらうことで、きめ細かな保健事業の推進を図っている。	・保健推進員の任期は2年だが、続けて継続する人が少なく、2年後にはほぼ新メンバーで活動開始となるため、軌道に乗るまで時間がかかる。	研修を通じて得た情報や経験（減塩、体操、健診のすすめ）を地区伝達の場や集会時に地域住民に伝え、同感を得ている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.報酬費		保健推進員報酬（117人）
2.需用費	477	研修会（中央・支部）食材料費等
3.使用料		保健推進員視察研修道路通行料
4.役務費	273	推薦依頼通知代、委嘱関係書類通知代
5.報償金	2,340	連動研修会講師代

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報酬費	千円	2,299	2,299			
	2. 需用費	千円	422	136	372	477	374
	3. 使用料	千円	11	10			25
	4. 役務費	千円		41	307	273	315
	5. 報償金	千円		42	2,340	2,340	2,600
	事業費計（A）	千円	2,732	2,528	3,019	3,090	3,314
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,732	2,528	3,019	3,090	3,314

従事職員数	常時	1 人	最大	7 人	×	10 日	＝	延べ	70 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

新型コロナ感染症予防対策を行い事業実施。総会は書面開催。中央研修会3回、支部研修会は各支部1回の実施。中央研修として予定していた視察研修は市内の感染者が増加していたこと、バス移動があることから中止した。（中央研修4回→3回）

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	中央研修会　実施回数	回	4	4	2	3	3
イ	支部研修会　実施回数	回	14	14	4	7	7

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	保健推進員
意図	健康づくりに関する専門的知識を高める
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	中央研修会延べ参加者数	人	353	346	209	307	300
イ	支部研修会延べ参加者数	人	197	192	63	95	100

(4)事務事業優先度評価の結果

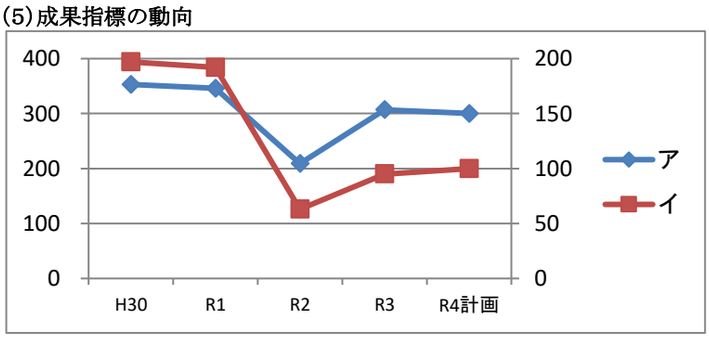
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	24	△7	△137	98	△7
イ	19	△5	△129	32	5

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
4月～3月	中央研修会（視察研修含む）3回 支部研修会　各支部1回×7支部

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

4月、6～7月、10月、2月頃	中央研修会4回、支部研修会14回（7支部各2回）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	成人保健班

事務事業名	コード	18600	健康相談・教育事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	2

施策体系					
基本施策	5	保健・医療の充実	根拠法令	健康増進法	
施策の展開	11	健康づくりの推進	戦略事業	49	健康相談・教育事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 58 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	①健康手帳：自らの健康管理と適切な医療のため、特定健診・保健指導等の記録、その他健康に関する必要な事項を記載できる手帳を活用する。 ②健康教育：生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図り「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高める教室等を行う。 ③健康相談：心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行う。 ④訪問指導：生活習慣病などの悪化防止など療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師・栄養士などが訪問し必要な指導を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
老人保健法より開始し、平成20年度より健康増進法第17条に位置づけられている。	老人保健法から健康増進法に変更になった。 生活活動量の減少や食生活の欧米化が進み、生活習慣病とその予備群が大幅に増加している。	・「糖尿病についていろいろと学ぶことが出来た」「間食を控える」「学んだことを日常生活にも取り入れていきたい」等の意見があった。 ・教室終了後には、個別での相談等もあった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位：千円
1.報奨金		
2.需用費	102	健康手帳、生活習慣病予防パンフレット等
3.役務費		一般健康相談通知等
4.その他	23	事務用備品
5.委託料	671	健康運動教室講師委託料
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	527	健康増進事業補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響のため事業を縮小したことに伴い消耗品の購入が減少した。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報奨金	千円	50	75			
	2. 需用費	千円	348	387	257	102	340
	3. 役務費	千円	12	11	8		17
	4. その他	千円	26	64		23	
	5. 委託料	千円			660	671	688
	事業費計 (A)	千円	436	537	925	796	1,045
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	288	285	587	527	694
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	148	252	338	269	351

従事職員数	常時 3 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

新型感染症の影響を受け規模を縮小しつつ、一般市民向けの栄養・運動など生活習慣病予防の集団健康教育を実施。また、随時相談として主に電話での新型感染症の発熱相談を行い、市民の適切な受診行動に結びつけた。一方、生活習慣病予防の目的で実施する特定健診事後の一般健康相談は、感染予防のため面接相談は実施せず、通知指導を主としたため実績は低下した。

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	健康教育実施回数	回	285	264	31	39	40
イ	健康相談実施回数	回	102	77	103	90	80

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	市民
意図	市民の「自分の健康は自分で守る」という認識や自覚を高め、疾病を予防する。
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	一般健康相談の参加者数(40歳以上～65歳未満)	人	33	17	6	0	5
イ	運動教室の参加者数	人	114	131	57	76	80

(4)事務事業優先度評価の結果

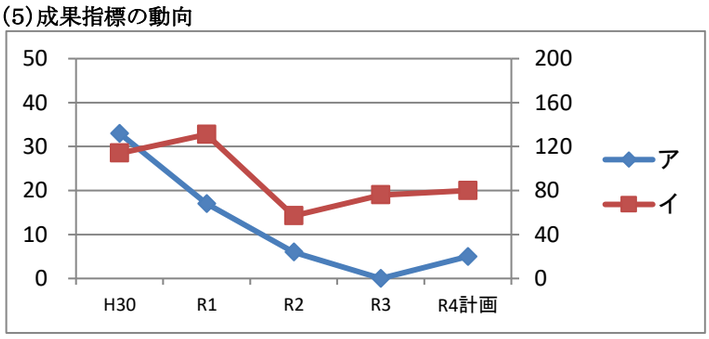
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	新型コロナウイルス感染症予防のため、事業を中止・縮小して実施しているため健康教育の実績は減少している。

② 成果の状況				
成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

新型コロナウイルス感染症の影響で縮小して実施したため

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	17	△16	△11	△6	5
イ	26	17	△74	19	4

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	4月～3月	昨年度に引き続き新型感染症予防対策を取りつつの実施を計画。運動教室は可能な限り実施、各分野別の集団への講話などは縮小、特定健診後の重症化予防等の指導については最低限医療機関への受診勧奨に加え、訪問指導の実施を追加。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直し
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止・休止
- ☐ その他(　　)

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	母子保健・成人保

事務事業名	コード	18700	成人健康診査事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	2

施策体系					
基本施策	5	保健・医療の充実	根拠法令	健康増進法、肝炎対策基本法	
施策の展開	12	病気予防対策の充実	戦略事業	55	成人健康診査事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 7 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	≪歯周病検診≫・生涯自分の歯で健康で快適な生活が送れるよう、成人期の歯の喪失原因となる歯周疾患を予防するため、40歳・50歳・60歳・70歳を対象に4月～7月の4か月間、市内指定歯科医院にて節目検診を実施する。 ≪骨粗鬆症予防検診≫・骨粗鬆症の予防と早期発見のため、20歳から70歳までの5歳刻みの年齢の女性に骨密度測定を行う。骨密度の年齢に対する要観察者・要医療者へは保健指導を行い、要医療者へは精密検査の受診勧奨を促す。 ≪肝炎ウイルス検診≫・市民が生涯に1度は検査を受け、B型・C型肝炎ウイルスに感染しているかしていないかを知り、早期に治療することで症状が軽減し、進行を遅らせることができる。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
≪歯周≫老人保健法(現:健康増進法)に基づき、実施。≪骨粗≫H7年の老人保健事業における総合健康診査のひとつとして開始。≪肝炎≫輸血や血液製剤でC型肝炎ウイルスの感染が社会問題となり、H14年度からC型肝炎等緊急総合対策の一環として、老人保健事業の基本健診対象者(40歳以上)に対し、基本健診と同時受診で5か年計画で実施。	≪歯周≫H26年「旭市歯と口腔の健康づくり推進条例」施行。H27年「旭市健康増進計画」策定。≪骨粗≫H18年度より、20～70歳までの5歳刻みの女性に検診を実施。H21年をもって県補助金(20～35歳)が廃止。(事業は継続)≪肝炎≫健康増進法に基づき、H20年度から節目検診として40歳の者、節目外検診で41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない希望者に実施。	≪歯周≫歯科医師会からは成人期に必要な検診であり、毎年継続の要望はある。≪骨粗≫定員を超える申し込みがあり、対象年齢以外の方からも検診希望がある。≪肝炎≫受診促進を図るため、H23年度から県より40歳以上で5歳刻み年齢に達する者に個別勧奨を推進すること、個別勧奨実施年齢の上限撤廃の依頼があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.消耗品費	66	パンフレット、受診票用紙等消耗品購入費
2.印刷製本費	115	封筒印刷費
3.通信運搬費	850	健診・結果通知郵送料
4.委託料	6,678	健診委託料
5.賃金		
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	4,824	健康増進事業費補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	新型コロナウイルス感染症により、前年度の検診を中止・縮小した関係で、今年度対象者を増やして実施したため。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 消耗品費	千円	33	30	12	66	60
	2. 印刷製本費	千円	101	66	168	115	199
	3. 通信運搬費	千円	599	655	323	850	964
	4. 委託料	千円	4,074	3,322	505	6,678	5,746
	5. 賃金	千円	16	17			
	事業費計 (A)	千円	4,823	4,090	1,008	7,709	6,969
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	2,833	2,534	335	4,824	4,578
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,990	1,556	673	2,885	2,391

従事職員数	常時	3 人	最大	3 人	×	25 日	=	延べ	75 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

≪歯周≫対象者全員に受診券を発送し、直接指定歯科医院へ申込。コロナ対応としてR2対象者で希望者は受診可能とした。実施期間も2か月延長し、9月までの6か月間とした。
≪骨粗≫対象者をR2とR3の2年分とし、検診日を3日間から6日間に拡大して実施(集団検診)。
≪肝炎≫R3より節目対象者(40～70歳の5歳刻み)の検診未受診者へ個別勧奨通知と受診票を同封。R2、R3の41歳以上の申込者へ受診票を送付。(特定健診集団と同時実施)

③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア 検診勧奨通知発送件数(延べ)	件	8,540	13,120	3,559	9,375	11,227
イ 検診申込受付者数	人	1,992	1,618	253	1,410	870

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	市民
意図	病気の早期発見、早期治療につなげ、予防していく。
対象	
意図	

④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア 検診受診者数	人	1,432	1,177	123	2,123	1,612
イ 検診受診率	%	71.9	72.7	3.5	13.1	13.3

(4)事務事業優先度評価の結果

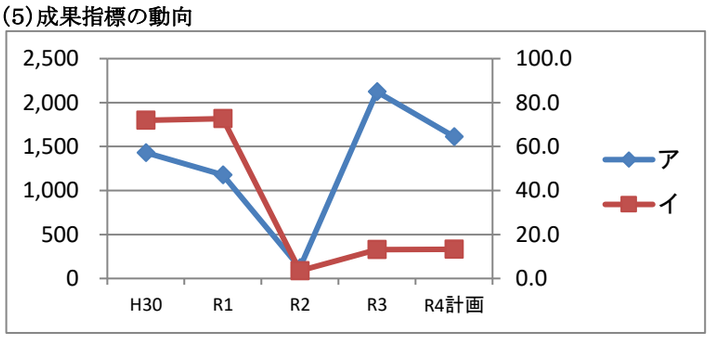
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況				
成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)				

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	156	△255	△1,054	2,000	△511
イ	3.0	0.8	△69.2	9.6	0.2

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)
	4月～9月	感染症対策を徹底して実施する		感染症対策を徹底して実施。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	成人保健班

事務事業名	コード	18800	がん検診事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	2

施策体系					
基本施策	5	保健・医療の充実	根拠法令	健康増進法、がん対策基本法	
施策の展開	12	病気予防対策の充実	戦略事業	54	がん検診事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 40 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	・早期発見・早期治療によりがん死亡を減少させるため、各種がん検診を実施する。具体的には、①胃がん検診(+ピロリ菌検査)②子宮がん検診③乳がん(マンモグラフィー・超音波)検診④肺がん検診を集団検診として実施し、⑤大腸がん検診⑥前立腺がん検診は国保特定健診と同時実施とし、集団検診の他、医療機関でも受診可能としている。 ・平成24年度から検診料金を一部自己負担制とし、胃がん・子宮がん・乳がんは500円、ピロリ菌・大腸がんは200円、前立腺がんは300円徴収している。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・胃がん検診は昭和40年、子宮がん検診は昭和42年に開始した。昭和58年に施行された老人保健法に基づき、肺がん・乳がん検診を開始、平成4年から大腸がん検診が追加となり開始する。	がん検診受診率を算定するに当たり、平成29年度から、国保被保険者の人間ドック受診情報を登録開始したが、職域で受診している情報は反映できていない。	・レディースデイは、半日で4種類受診可なため、とても好評である。 ・新規申込みの方法として電子申請を取り入れ、その利用率が高いことから、有効な方法と思われる。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.委託料	91,310	がん検診委託料、がん精密検査委託料ほか
2.役務費	4,053	通信運搬費
3.需用費	1,164	消耗品費、印刷製本費
4.賃金	2,244	臨時職員賃金
5.その他	4	がん検診時駐車場借上謝礼

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	委託料の単価が上がったことに加え、2年度はコロナの影響で集団検診中止、3年度は感染対策のため延べ日数を増やしたため、賃金が増加した。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 委託料	千円	82,745	86,940	9,646	91,310	97,602
	2. 役務費	千円	4,005	4,027	2,039	4,053	4,468
	3. 需用費	千円	1,215	1,308	1,141	1,164	1,192
	4. 賃金	千円	815	1,049	42	2,244	3,849
	5. その他	千円	5	5	5	4	
事業費計 (A)		千円	88,785	93,329	12,873	98,775	107,111
財源	1. 国庫支出金	千円	91	72			
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	88,694	93,257	12,873	98,775	107,111

従事職員数	常時	2 人	最大	3 人	×	180 日	=	延べ	540 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

節目検診等では、2年度に受診できなかった人も3年度の対象とした。
感染予防のため複合検診を中止し、2会場同時実施と時間指定で滞在時間の短縮と会場の密を防いだ。

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	検診実施日数	日	41	41	0	58	65
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	・胃・大腸・肺がんは40歳以上、子宮頸がんは20歳以上の女性、乳がんは30歳以上の女性、前立腺がんは50歳以上の男性
意図	・早期にがんが発見できる ・早期にがんの治療ができる
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	検診受診率(胃がん)	%	11.9	12.3	0.0	10.3	12.0
イ	集団検診精密検査受診率(胃がん)	%	95.1	96.5	0.0	91.6	92.0

(4)事務事業優先度評価の結果

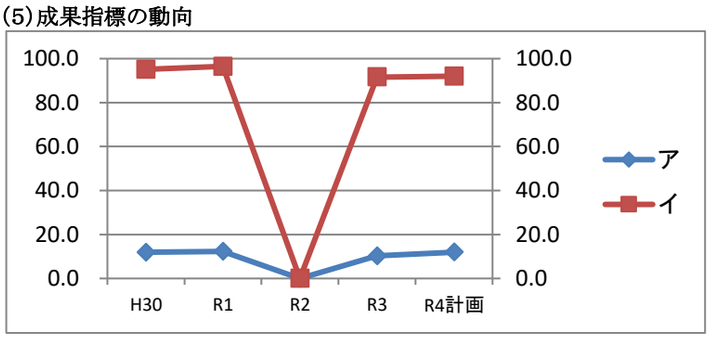
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			(9)
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△0.4	0.4	△12.3	10.3	1.7
イ	△2.9	1.4	△96.5	91.6	0.4

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
5～7月	3年度に引き続き感染症予防を徹底して実施する。(予約枠を細分化し検診会場と検診車内の人数制限をする。2会場同時実施することで、1会場での検診数を減らし、滞在時間を短縮する。 日程変更専用電話を開設
4～7月	

今後の方向性

	☐ 拡大	☑ 現状維持	☐ 見直し
	☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ その他 (　　)
R4.8～	・R5～子宮がん検診(個別)導入に向けて医療機関と詳細を検討する。		
R4.10～	・コロナウイルスの感染状況により、次年度の検診体制(複合検診を再開するか否か)を判断する。		
R5.1～	・受診会場・休日の割り振りを希望者が変更しやすいように調整する。		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	母子・成人保健班

事務事業名	コード	18900	感染症予防対策事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	2

施策体系						
基本施策	5	保健・医療の充実	根拠法令	予防接種法		
施策の展開	12	病気予防対策の充実	戦略事業	59	感染症予防対策事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 13 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	予防接種法に基づき市民に対し予防接種を実施することで、感染症の蔓延の抑制に繋げる。 対象となる方（保護者等含む）へ啓発・勧奨等を行い、感染症予防の重要性を伝え、予防接種の接種率向上に繋げることで市民の健康維持の促進を目的とする。 また、予防接種を安定的に受ける機会を設けるため、医療機関と調整をし接種場所の確保に努める。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
環境衛生が整えられていない状況の中、感染症の患者・死者が多数発生していた昭和23年予防接種法が制定され、以降一部改正を重ねつつ現在に至る。	接種種類が多く推奨時期に接種が受けられない、副反応が心配等不安のある保護者等に対し、安心して接種が受けられるよう機会あるごとに周知、また相談しやすい体制を整える。	・市内で予防接種が受けられる医療機関が少ない。 ・予防接種の種類、回数が多く（乳幼児）、接種間隔がわからなくなってしまう。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.賃金、報酬、旅費	2,128	会計年度任用職員給与等
2.需用費等	1,879	消耗品費、印刷製本費、備品購入費
3.役務費	2,321	通信運搬費、集団予防接種ワクチン
4.委託料	98,527	個別予防接種委託料
5.扶助費	28,627	ワクチン接種費用助成金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金	5,402	風しん抗体検査事業費補助金
2.都道府県支出金	25	風しんワクチン接種事業費補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	日本脳炎ワクチン流通不足に伴う被接種者数の低下による委託料の減

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 賃金、報酬、旅費	千円	1,704	1,781	624	2,128	3,471
	2. 需用費等	千円	1,664	1,746	17,028	1,879	2,825
	3. 役務費	千円	1,682	2,326	2,930	2,321	3,001
	4. 委託料	千円	94,859	94,067	110,317	98,527	129,597
	5. 扶助費	千円	15,001	19,047	34,096	28,627	33,995
	事業費計（A）	千円	114,910	118,967	164,995	133,482	172,889
財源	1. 国庫支出金	千円	1,080	2,556	3,701	5,402	5,837
	2. 都道府県支出金	千円	6	14	16	25	30
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	113,824	116,397	161,278	128,055	167,022

従事職員数	常時	2 人	最大	7 人	×	1 日	＝	延べ	7 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

子供の定期予防接種対象者に対し接種勧奨した

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	子どもの予防接種の種類（定期予防接種）	種類	11	11	12	12	12
イ	高齢者の予防接種の種類	種類	2	2	2	2	2

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	MR2期対象の5歳以上7歳未満（就学前1年間）の子ども
意図	風しんが国の特定感染症予防指針「風しん排除計画」となっていることから、重症化の予防や感染の拡大を防止する。
対象	65歳と70歳以上100歳までの5歳刻み節目年齢で過去に接種歴のない方
意図	H31年度から再度経過措置にて実施、接種歴のない方に接種の機会を設け重症化予防につなげる。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	個別接種の接種率（MR2期）	%	93.4	92.2	96.5	95.9	96.0
イ	接種率（高齢者肺炎球菌：定期）	%	36.0	28.0	22.2	22.2	22.5

(4)事務事業優先度評価の結果

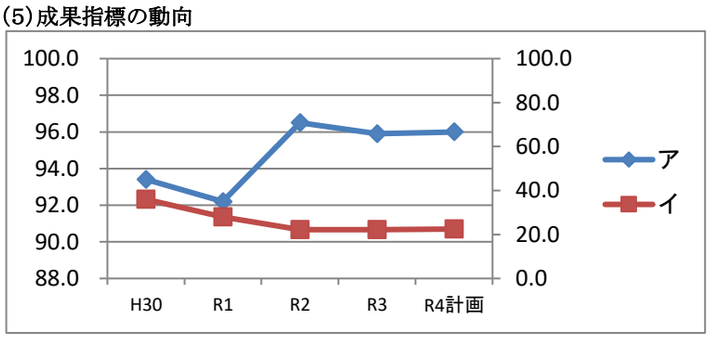
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい		②	
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			(9)
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

接種率95.9%と国の目標値には到達しているが、前年度より0.6%低下となった。
通知発送1か月後の勧奨ができず、またコロナ禍の中の医療機関受診の低下によるものと考えられる。

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	1.0	△1.2	4.3	△0.6	0.1
イ	△5.1	△8.0	△5.8	0.0	0.3

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
	例年通り実施

今後の方向性：☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

例年通り実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	成人保健班

事務事業名	コード	19000	食生活改善推進事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	2

施策体系					
基本施策	5	保健・医療の充実	根拠法令	健康増進法	
施策の展開	11	健康づくりの推進	戦略事業	46	食生活改善推進事業
施策の展開	12	病気予防対策の充実	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 昭和　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	・保健推進員が塩分濃度測定器を用いて家庭で作られた味噌汁の塩分濃度を測定し、減塩に関するパンフレットの配布を行って啓発を行う。 ・保健推進員が学校や地区の集会などの場を利用して、健康メニューの試食提供や紙芝居を行って、健康づくりの知識を広く市民に伝える。 ・小さいころから自らの食について、考える習慣や知識を習得するために食育事業を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
昭和58年に婦人の健康づくり推進事業に食生活改善推進員の教育事業が加わり、さらに平成9年地域保健法により義務化されたため。旧市町での開始時期は不明。	・平成15年に栄養改善法が廃止され、健康増進法に移行された。 ・平成17年に食育基本法が施行された。 ・対象者は、生活活動量の減少や食生活の欧米化が進み、生活習慣病とその予備群が大幅に増加している。 ・ほとんどの推進員が1期で交代するため、知識や経験が不足しがちである。	・地区伝達活動を実施した学校や地区高齢者グループから好評を得ている。 ・次年度もまた開催してほしい等の要望がある。 ・地区伝達活動実施後、別の場所で会っても参加者から推進員に声をかけてくれる。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.消耗品費	84	地区食生活改善活動材料代等
2.手数料	67	腸内細菌検査手数料
3.通信運搬費	23	腸内細菌検査容器郵送代
4.通行料及び駐車料		千葉県食生活改善協議会中央研修会道路通行料
5.負担金		出展ブース負担金

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 消耗品費	千円	231	221	66	84	191
	2. 手数料	千円	54	54	67	67	149
	3. 通信運搬費	千円	15	24	25	23	34
	4. 通行料及び駐車料	千円	9				7
	5. 負担金	千円	10	10			10
事業費計 (A)		千円	319	309	158	174	391
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	319	309	158	174	391

従事職員数	常時	1 人	最大	7 人	×	10 日	=	延べ	70 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段
① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動)
千葉県食生活改善協議会事業(シニアカフェ、男性のための料理教室、やさしい介護食教室)、国庫補助事業(若者世代、働き世代への健康寿命延伸プロジェクト事業)、みそ汁塩分濃度測定活動、自主研修会、自主的な高齢者事業を実施

目的
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象：市民
意図：市民が望ましい食生活を実践できるようになる。
対象：
意図：

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	地区伝達講習会等の実施回数	回	19	23	0	0	10
イ	食育学習の実施回数	回	1	3	0	0	0

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	地区伝達講習会等への参加者数	人	861	1,348	0	0	200
イ	塩分が原因となる疾病がある人の割合(収縮期血圧基準値以上の者)	%	44.6	46.1	47.0	46.5	46.0

(4)事務事業優先度評価の結果

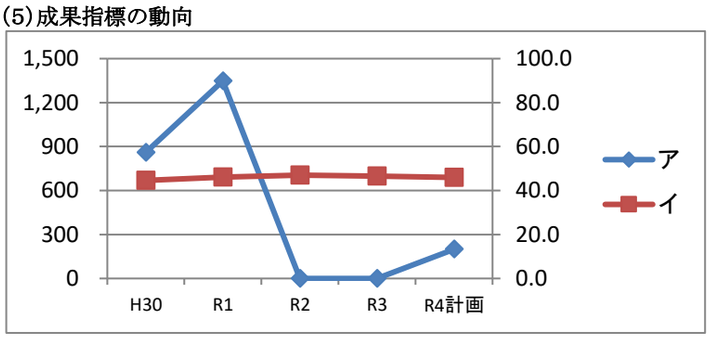
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)
新型コロナ感染症のため地区伝達講習会の開催が中止になったり、小学生を対象とした通学合宿などの食育活動、産業まつりでの健康体操の普及活動等が中止となったため主な活動ができなかった。県からの食生活改善活動のみ感染症対策を行いながら訪問、講話にて実施した。

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↘	数値減＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)
R2年度に引き続き、地区伝達講習会が中止となったり、がん健診での減塩のための普及活動(減塩アンケート)が行えずに低下したままとなっている。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△75	487	△1,348	0	200
イ	△1.1	1.5	0.9	△0.5	△0.5

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
4月～3月	委嘱替えで新任者が多いため研修を主に行い、後期から各種活動(県事業、国庫事業、自主事業)を実施する。事業内容は現状維持から若干増。

今後の方向性
☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☑ その他(　　)

4月～3月
現状出来ている事業はそのまま実施し、市事業で実施されるものは状況を見ながら参加していく。コロナ前に戻すかどうかは検討していく。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	庶務企画班

事務事業名	コード	19020	あさひ健康応援ポイント事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	2

施策体系					
基本施策	5	保健・医療の充実	根拠法令	あさひ健康応援ポイント事業実施要領	
施策の展開	11	健康づくりの推進	戦略事業	48	あさひ健康応援ポイント事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、よりよい生活習慣を身につけるため、日頃の健康づくりへの取り組みをポイント化し、当該ポイントを予算の範囲内において景品と交換する。市民が健康づくりへ主体的かつ積極的に参加を促進することを目的とする

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
健康づくりの取組みをポイント化し、数値で確認することにより、生活習慣病等を予防し、健康寿命の延伸を図る。また、市の検(健)診の受診率及び健康増進施設の利用率の向上にも寄与する。	対象者は、多いと思われるが参加者は少なく、周知及び応募方法や、事業内容の見直しも考慮する必要がある。	参加者から、健康づくり、各種検診を受けるきっかけになったとの意見のある一方で、「検診は以前より受けているのできっかけづくりにはならない」「もっとPRすべき」との意見もあった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.報償費	1,543	報償金
2.需用費	330	印刷製本費
3.役務費	527	通信運搬費、手数料

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	1,542	ふるさと応援基金繰入金

前年度増減理由	令和2年度は感染症予防対策としての項目も増やし、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当し景品等を拡充した。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報償費	千円	548	777	3,376	1,543	1,300
	2. 需用費	千円	324	356	332	330	330
	3. 役務費	千円	74	331	391	527	92
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	946	1,464	4,099	2,400	1,722
財源	1. 国庫支出金	千円			2,448		
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	500	950	950	1,542	1,300
	5. 一般財源	千円	446	514	701	858	422

従事職員数	常時 1 人	最大 3 人 × 15 日 =	延べ 45 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、特別ポイントの設定をし、ワクチン接種、手洗いやマスクの着用等を促した。

また、千葉県の「元気ちば！健康チャレンジ」と連携し、周知を行った。

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	PR回数(方法)	回	50	50	50	20	30
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	事業参加者
意図	参加者数を増やす
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	応募者数	人	1,076	1,575	2,042	1,483	1,600
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

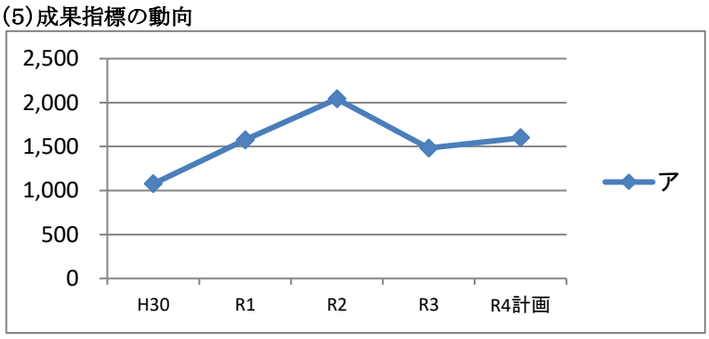
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通	③		
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

令和2年度は景品も拡充したことから参加者が増加したが、令和3年度は景品を例年通りに戻したため、継続した参加に繋がらなかった。本来の目的通り、市民が主体的かつ積極的に健康づくりができるよう事業を見直す必要がある。

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

応募参加者数は景品の種類・金額などによる要因が大きく、R3年度は予算規模の適正化によりR2年度と比較し景品数・金額とも減少したため。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	13	499	467	△559	117
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
7月	企業等に呼びかけをし、個人だけでなく『家族』や『集団』で健康意識の向上を呼び掛ける。また、協賛企業として景品の提供をしてもらい、参加者の更なる拡充を図る。

今後の方向性

☑ 拡大	☐ 現状維持	☐ 見直し	
☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ その他 ( )	
令和5年度	協賛事業所の増加による景品の拡充や他課のイベント等と連携することにより、市民全体の健康意識を向上させ、参加者を増加させる。		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	母子保健班

事務事業名	コード	19060	子育て世代包括支援事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	3

施策体系					
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	母子保健法第22条	
施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	72	子育て世代包括支援事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重2
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 令和 2 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	・妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じる。特定妊婦やハイリスク妊婦など必要に応じ支援プランを作成し、地域の保健医療または福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成29年4月母子保健法第22条の改正により、子育て世代包括支援センターの設置の努力義務が示された。「ニッポン一億総活躍プラン」において、令和2年度末までの全国展開を目指し取り組むとされ、旭市においても令和2年4月からセンターを開設することとなった。	妊娠初期から子育て期において、それぞれの段階に対応した支援やサービスの情報が、必ずしも対象者に分かりやすく伝わっているとは言えない。子ども及びその保護者、妊婦等が自らの選択により、子育て支援を円滑に利用できるよう支援するとともに、関係機関が連携しすることで切れ目のない支援が受けられるようにする。	妊娠届出に全数面接を実施することで、これからの出産や子育てへの悩みや不安、戸惑いを持つ人を早期に把握でき、出産に向け継続的な相談対応ができる。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位：千円
1.報酬	3,823	常勤的雇用給与
2.委託料	1,423	産後ケア事業委託料(R3より)
3.消耗品	296	母子健康手帳交付用ファイル、外国語母子手帳等
4.通信運搬費	61	通信機器通信料、コロナ対策用マスク郵送費
5.その他	1,129	面接用通信機器

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位：千円
1.国庫支出金	2,734	子ども・子育て支援交付金、母子保健衛生費国庫補助金
2.都道府県支出金	1,766	子ども・子育て支援交付金
3.地方債		
4.その他	922	ふるさと応援基金

前年度増減理由	R3年度より産後ケア事業を実施

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報酬	千円			3,233	3,823	4,482
	2. 委託料	千円				1,423	2,062
	3. 消耗品	千円			166	296	152
	4. 通信運搬費	千円			126	61	99
	5. その他	千円			826	1,129	965
	事業費計 (A)	千円			4,351	6,732	7,760
財源	1. 国庫支出金	千円			1,465	2,734	4,825
	2. 都道府県支出金	千円			1,418	1,766	947
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円			1,000	922	1,031
	5. 一般財源	千円			468	1,310	957

従事職員数	常時 4 人	最大 9 人 × ___ 日 ＝ 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

令和3年4月子育て世代包括支援センター(母子保健型)市役所本庁舎へ移転
・保健師または助産師による妊娠届出時全数面接
・妊娠後期電話相談の実施　・利用計画作成・支援(全数)
・支援プラン作成・支援・評価(ハイリスク・特定妊婦)
・ケース検討会議の開催　・愛称「ぽけっと」の決定
・産後ケア事業委託(医療機関等　3施設)

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	支援プラン作成件数	件			38	51	50
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか) 対象	子育てをする保護者
意図	この地域で,今後も子育てをしていきたいと思える
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	「この地域で、今後も子育てをしていきたいと思う」人の割合 (乳児健診時「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人の割合)	%			96.4	96.6	96.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

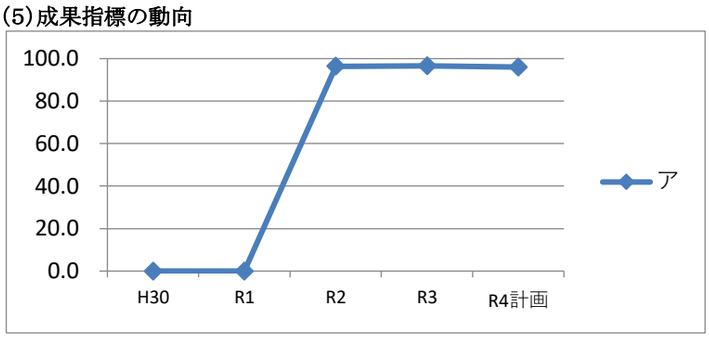
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0		96.4	0.2	△0.6
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
通年	気軽な相談場所として市民へ周知を行う

今後の方向性：☐ 拡大　☐ 縮小　☑ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	母子保健班

事務事業名	コード	19100	妊婦・乳幼児健康診査事業	予算科目	会計	款	項	目
		①			一般	4	1	3

施策体系					
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	母子保健法	
施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	75	妊婦・乳幼児健康診査事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 昭和　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	≪①≫母子健康手帳交付時に、医療機関委託妊婦健康診査受診票（14回分：93,000円分）を交付。指定医療機関に受診票を持参し、妊婦健康診査料金の一部を公費負担することにより、経済的な理由により健診が未受診となりリスクの高い出産となることを防ぐ。 ≪②≫乳幼児の発育・発達・保育環境を確認し異常の早期発見・対応をするとともに、保護者の育児不安を軽減し安心して子育てができるよう支援する。 （対象）3歳以下の乳幼児及びその保護者 （内容）保健センターを会場に乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診にて集団指導（保健・栄養・歯科）、身体計測、相談（保健・栄養・歯科・心理）、医師診察、歯科診察を実施する。また、医療機関において9～11か月の乳児健診を実施する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
≪①≫H9年度より県から市へ移譲。妊婦2回、乳児2回（3～6か月、9～11か月）の健診で開始。妊婦健診はH21年度には14回へ拡充。乳児は9～11か月の1回とした。≪②≫S40年、母子保健法の制定により開始。H9年に3歳児健診が県から市へ移譲。母子保健法、旭市母子保健計画（H9）に基づき、H10年度から2歳児歯科健診を実施。	≪①≫妊婦健診の公費負担については経済的な負担軽減も図られ、妊娠初期での届出が増加、定期受診もしやすくなった。乳児は3～6か月健診を集団健診に変更。H25年度より市単独の事業となり財政負担が増加。≪②≫市内小児科医数の減少により、委託する小児科医の確保が困難。また、家庭状況が複雑なケースが増えている。	≪①≫費用がかなりかかるため「14回の公費負担は助かる」との声が多く聞かれる。また、「全額負担して欲しい」との声も少ないが聞かれる。 ≪②≫循環バスの便がもう少し改善されるとよいという意見もある。また、9～11か月の乳児健康診査については「通知がないので忘れ易い」との声が多く、実際に期限内に使用できないケースもある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.扶助費	38,346	妊婦・乳児一般健康診査助成金
2.賞金		
3.報酬	4,225	乳幼児健康診査事業医師報酬、乳幼児健康診査事業雇用給与
4.役務費	836	妊婦・乳児一般健康診査の診査及び支払い手数料
5.その他	1,788	乳幼児健康診査委託料

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	令和3年度より新生児聴覚スクリーニング検査が新たに追加になったため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 扶助費	千円	37,741	39,732	36,900	38,346	49,600
	2. 賞金	千円	2,438	2,365			
	3. 報酬	千円	1,840	1,725	4,178	4,225	4,365
	4. 役務費	千円	649	846	891	836	1,504
	5. その他	千円	1,464	1,454	1,835	1,788	3,270
	事業費計（A）	千円	44,132	46,122	43,804	45,195	58,739
財源	1. 国庫支出金	千円			154		
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	44,132	46,122	43,650	45,195	58,739

従事職員数	常時	5 人	最大	8 人	×	68 日	＝	延べ	544 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

≪①≫医療機関委託妊婦健康診査14回分を公費負担

≪②≫乳幼児健康診査年68回実施　歯科診察、内科診察、歯科・保健・栄養指導、心理相談

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	妊婦健康診査受診者数（延べ）（ちば県民保健予防財団からの請求における件数）	人	4,881	5,011	4,561	4,536	4,500
イ	乳幼児健診受診者数(集団)	人	1,774	1,592	1,685	1,500	1,565

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	妊婦
意図	経済的な負担が軽減され、定期受診ができる。妊娠経過を確認し妊娠中の健康管理に努めることができる。
対象	4か月頃の乳児、1歳6か月～1歳7か月・2歳6か月頃・3歳6か月頃の幼児と保護者
意図	乳幼児の発育・発達を確認し、疾病や障害等の早期発見や、育児上の悩みや不安の軽減につなげる。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	妊婦健康診査受診率（受診率＝妊婦健康診査受診者数（延べ）／（妊娠届出数×14回）×100）	%	83.0	85.2	88.5	90.8	90.1
イ	乳幼児健診受診率（集団）	%	98.2	96.5	96.3	96.0	96.0

(4)事務事業優先度評価の結果

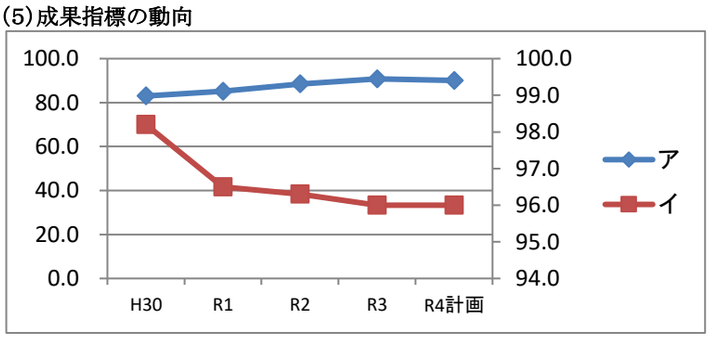
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥		(8)	
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）	

② 成果の状況					
成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）	定期通院しているため健診を希望しない人や、家庭や保育所でのコロナウイルス感染者発生等により健診を延期する人がいたため。				

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△9.8	2.2	3.3	2.3	△0.7
イ	0.3	△1.7	△0.2	△0.3	0.0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）
	通年	コロナ感染症対策を考慮しながら実施。		例年通り実施。連絡なく欠席した対象者には、連絡・未受診者訪問を行い、受診勧奨や状況把握を実施する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	母子保健班

事務事業名	コード	19200	育児支援事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	3

施策体系					
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	母子保健法、食育基本法、地域保健法等	
施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	74	育児支援事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重2
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	安心して育児に取り組めるよう、相談支援体制を整え（妊娠・出産・子育て～思春期までの“各種学級、教室及び相談”を開催）、育児不安の軽減を図り、育児の仲間づくりを支援する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
母子保健法や各種計画に基づき、合併以前から各育児支援事業が実施されていた。合併後には、1市3町で実施していた育児支援事業の内容の統一を図り、実施している。	少子化・核家族化・地域との繋がりの希薄化が進み、またインターネット等で情報が簡単に手に入る時代となり、育児不安を抱えている方が多い傾向にある。その中で専門的かつ継続的な支援が出来るよう育児支援事業を実施していく必要がある。	各種学級、教室及び相談の参加者より、「よかった」「安心した」「また利用したい」「継続して欲しい」といった肯定的な意見が多く聞かれている。また、子育て学級参加者においては、その後自主的育児サークル結成に至る経緯もあり、仲間作りを希望している方も多い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位：千円
1.臨時雇賃金		
2.委託料	239	心理相談員派遣委託料
3.消耗品費	121	各育児支援事業の指導用教材費、調理実習費
4.報酬	925	保健事業嘱託医報酬、心理相談員・言語聴覚士・保育士・歯科衛生士・助産師・保健師への給与
5.その他	68	両親学級通知用ハガキ・食事調査通知、発達相談・育児相談等通知

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	発達相談の希望者が多く、個別対応の発達相談を増やし対応したため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 臨時雇賃金	千円	1,136	1,156			
	2. 委託料	千円	210	200	208	239	473
	3. 消耗品費	千円	172	187	199	121	173
	4. 報酬	千円	138	115	648	925	1,596
	5. その他	千円	35	133	73	68	239
	事業費計（A）	千円	1,691	1,791	1,128	1,353	2,481
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,691	1,791	1,128	1,353	2,481

従事職員数	常時	8	人	最大	人	×	日	＝	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ① 両親学級②子育て学級③離乳食教室④育児相談⑤発達相談⑥歯科相談⑦親子遊び教室⑧巡回歯みがき教室⑨母子保健訪問指導・面接・電話相談⑫母乳相談

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	育児の仲間づくり支援事業延べ実施回数(両親学級、子育て学級、離乳食教室、親子遊び教室、赤ちゃんふれあ	回	134	151	31	50	49
イ	相談件数(育児相談、発達相談、歯科相談、面接・電話相談延べ件数、母乳相談)	件	1,972	1,980	2,315	2,037	2,040

目的		② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
	対象	乳幼児と保護者
	意図	育児不安の軽減が図れる様、仲間作りが出来る
	対象	
	意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	育児の仲間づくり支援事業延べ参加者数(両親学級、子育て学級、離乳食教室、親子遊び教室、赤ちゃんふれあい体験、育児サークル参加者数)	人	2,868	2,697	614	690	705
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

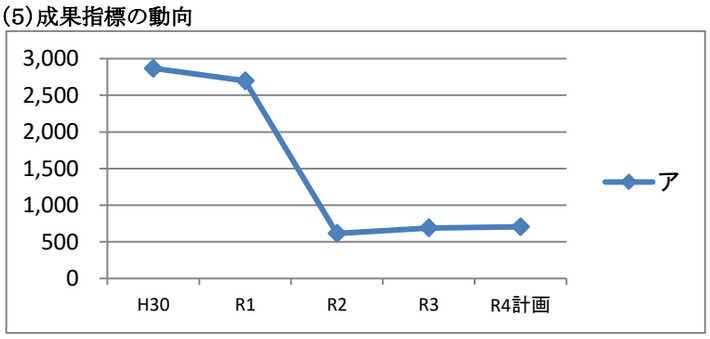
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	コロナウイルスにより、集団教室の実施回数の減少、参加人数の制限や、育児サークル・赤ちゃんふれあい体験の中止をせざるを得ない状況下にあったため。一方で発達相談回数を増やし個別対応で育児支援の充実に努めた。	
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標イ　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下 / ☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】(低下の場合、その理由)		

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△1,081	△171	△2,083	76	15
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	
	通年	新型コロナ終息までは育児サークル及び赤ちゃんふれあい体験は休止。ふれあい体験教室は代替事業として思春期講演会を予定。その他相談や教室は人数制限をし、密にならない内容で実施していく。	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）	コロナウイルスによる事業の中止や規模縮小を継続せざるを得ない状況下にあるが、親子の孤立化を防ぐため個別支援の充実に努める。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	母子保健班

事務事業名	コード 19300	赤ちゃん全戸訪問事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別 ☑ 主な事業
				一般	4	1	3	☐ 国土強靭化地域計画
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法、母子保健法等			☐ 新市建設計画
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	73	赤ちゃん全戸訪問事業		☐ 定住自立圏構想
	施策の展開			戦略事業				☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 23 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	生後4ヶ月までの新生児・乳児と産婦がいる全ての家庭に保健師・助産師が訪問し、児の身体測定、育児や産後の健康管理などの相談を行うことにより、保護者は、わが子の発育を確認すると共に、産後早期に悩みや不安を軽減することができ、また子育てに関する行政サービスについて必要な情報を知ることができる。保護者が安心して育児ができるように支援することにより、児の健全な成長を促すことに繋げる。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成21年度児童福祉法に位置づけされ、「乳児家庭全戸訪問事業」として社会福祉課（現子育て支援課）にて事業を開始。平成23年度からは母子保健法に基づく「新生児・産婦訪問」と併せ「赤ちゃん全戸訪問事業」として健康づくり課にて実施している。	少子化社会において、核家族化、情報化などの環境の変化に伴い、育児が孤立化する傾向にある。特に産後は育児等の不安が高まり、母親が孤立を感じたり育児負担が増大するため、安心して育児に取り組めるように支援する必要がある。	・対象者（保護者）から、訪問指導を受け、「来てくれて安心した」、「知らない情報が分かって良かった」、「よいアドバイスがもらえた」等の意見が聞かれる。 ・対象者（保護者）からの意見として、少数ではあるが、第2子以降に関しては、「育児に慣れているので訪問しないでよい」との意見もある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.労災保険料	134	健康保険料
2.一般職報酬	2,098	一般職報酬
3.消耗品費	53	パンフレット代
4.通信運搬費	35	連絡用電話代
5.その他	316	常勤的雇用給与　他

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金	748	子ども・子育て支援交付金
2.都道府県支出金	748	子ども・子育て支援交付金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	報酬費増加のため

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 労災保険料	千円	6	192	167	134	7
	2. 一般職報酬	千円	2,267	1,951	1,822	2,098	2,352
	3. 消耗品費	千円	128	101	117	53	105
	4. 通信運搬費	千円	61	81	49	35	46
	5. その他	千円	42		248	316	34
	事業費計（A）	千円	2,504	2,325	2,403	2,636	2,544
財源	1. 国庫支出金	千円	1,000	787	768	748	848
	2. 都道府県支出金	千円	806	770	768	748	848
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	698	768	867	1,140	848

従事職員数	常時 4 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
3年度実績（3年度に行った主な活動） 新型コロナウイルス感染症の影響で訪問を希望しない家庭には、電話相談にて状況確認や相談対応を行った。そのほかは、通常通り4か月までの家庭への訪問を実施している。	ア 生後4ヶ月までの新生児・乳児と産婦の訪問実施件数（旭市に里帰り中の者を含む）	件	403	385	384	374	380
	イ						

目的	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
対象	生後4ヶ月までの乳児がいるすべての保護者	ア 対象者数に対し、訪問した割合（他市に里帰り中の者も含む）	%	98.5	97.9	96.9	95.5	96.0
意図	訪問指導を受け、安心して育児ができるようになる。							
対象		イ						
意図								

(4)事務事業優先度評価の結果

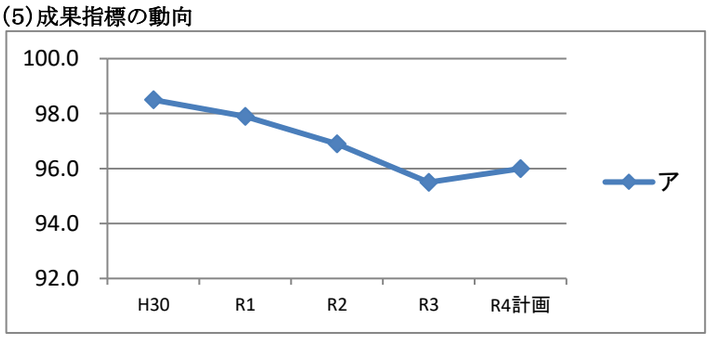
①成果優先度評価結果

		成果向上余地 かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率 下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標イ　成果指標のタイプ ↗　数値増＝成果向上　☐ 向上 ☑ 横ばい ☐ 低下 / ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）	新型コロナウイルス感染症の影響から、家庭への訪問を辞退されることがあり前年度より対象者への実施率が減少している。家庭訪問を辞退した場合、電話や来所での相談等で状況確認を実施している。	

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.5	△0.6	△1.0	△1.4	0.5
イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	
	通年	対象者に対して、出生後早めに訪問を実施し、育児状況の把握と必要な支援を行う	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）	感染症予防に配慮し、訪問を実施する

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	庶務企画班

事務事業名	コード	19310	養育医療費給付事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	3

施策体系						
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	母子保健法に基づく低体重児の届出、養育医療の給付等に関する規則		
施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援	戦略事業	94	養育医療費給付事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	身体の発育が未熟なまま生まれた乳児が、指定医療機関において入院治療が必要と認められた場合に、その治療に必要な医療費の一部を助成する

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成25年4月に県からの権限委譲により開始した。	子ども医療費助成事業と関連した助成の仕組みであり、助成対象者が制度を複雑に感じることがある。	助成対象者からは「自己負担金がわかりづらい」等の意見がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.需用費		消耗品費
2.役務費	2	手数料
3.扶助費	6,393	扶助費

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金	2,631	養育医療費負担金
2.都道府県支出金	1,179	養育医療費負担金
3.地方債		
4.その他	1,678	自己負担金

前年度増減理由	対象者の増

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	10	10	7		10
	2. 役務費	千円	1	2	1	2	2
	3. 扶助費	千円	3,809	5,982	3,877	6,393	5,185
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円	3,820	5,994	3,885	6,395	5,197
財源	1. 国庫支出金	千円	1,895	1,737	2,550	2,631	2,054
	2. 都道府県支出金	千円	795	1,200	783	1,179	1,027
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	626	1,184	727	1,678	1,076
	5. 一般財源	千円	504	1,873	−175	907	1,040

従事職員数	常時 1 人	最大 1 人 × 1 日 =	延べ 1 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- 申請受付
- 医療券発行
- 給付
- 自己負担金徴収

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児をを持つ保護者
意図	経済的負担を減らす
対象	
意図	

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	対象者数	人	13	21	15	22	20
イ	給付金額	千円	3,809	5,982	3,877	6,393	5,185

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	自己負担額軽減率(自己負担総額／給付金額)	%	16.4	19.7	18.7	26.2	20.7
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

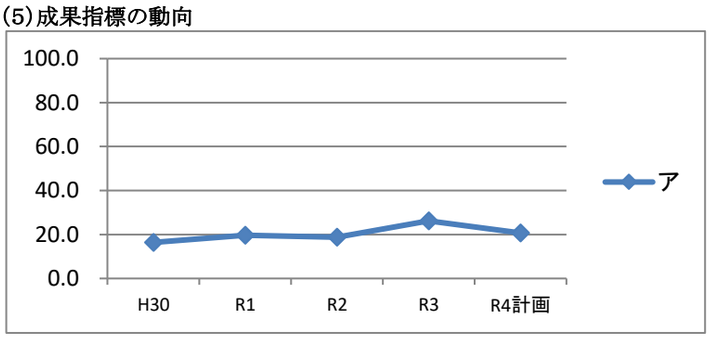
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
- ☐ 完了
- ☐ 順調
- ☑ 概ね順調
- ☐ 停滞
- ☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

	成果指標のタイプ		数値増＝成果向上			
成果指標ア		↗		☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△1.5	3.3	△1.0	7.5	△5.5
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性	
通年	例年通り実施	☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 ( )
通年	例年通り実施		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	健康づくり課	担当班	庶務企画班

事務事業名	コード	19330	特定不妊治療費助成事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	4	1	3

施策体系						
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令			
施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援	戦略事業	95	特定不妊治療費助成事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重2
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	人口減少対策事業の一環として、妊娠を望む夫婦へ特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に要する医療費の一部を助成する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成25年度までは県助成のみであったが、少子化対策の一環として平成26年度より旭市でも助成対象とした（1年度当たり10万円を上限）。	不妊に悩む夫婦は年々増加傾向にあり、県では平成27年度より助成額の拡充、男性不妊治療への助成も開始された。	特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.扶助費	4,380	特定不妊治療費助成金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	県の助成対象者要件の変更に伴う申請者の増加

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 扶助費	千円	3,069	4,016	2,930	4,380	4,731
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	3,069	4,016	2,930	4,380	4,731
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	3,069	4,016	2,930	4,380	4,731

従事職員数	常時	1 人	最大	人 ×	日 =	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
申請受付
審査（住民登録、市税の納付状況等）
助成決定通知の発行及び助成金の支払い

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	申請組数	組	34	44	33	47	57
イ	助成金額	千円	3,069	4,016	2,930	4,380	4,731

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	不妊に悩む夫婦
意図	経済的負担が減り子どもを授かることができる
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	治療費負担軽減率（助成金額／自己負担総額）	%	27.1	29.1	28.2	36.3	37.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

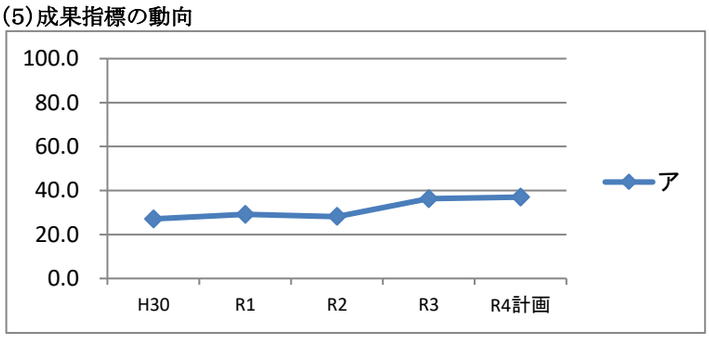
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△2.0	2.0	△0.9	8.1	0.7
イ					

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
	不妊治療が令和4年度から保険適用になったため、経過措置に該当するものについて助成する。

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

令和4年度から保険適用になったため、助成は令和6年度で終了する。